



新しい知事を誕生させよう！

2025年12月22日、新潟県議会は「再稼働に伴う国の交付金3000万円を使って安全対策のパンフレットを全戸配布する。」という補正予算を「県知事の判断を是とする」との付帯決議をつけて、自民党他の賛成で可決しました。それを「再稼働の是非は県民に信を問う」とした知事の選挙公約の代わりとしたのです。

1月21日、東電が1日遅れで動かし始めた6号機はしかし、5時間後には、異常を知らせるアラームが鳴り、停止に至りました。なんと緊急事態を知らせるアラームの設定を切って、2月9日再々稼働となりましたが今度は中性子線の測定装置が作動しないトラブルが発生しています。

昨年4月臨時県議会で、「再稼働をめぐる県民投票」は自民党他の反対で否決されました。「賛成反対の2者択一では県民の多様な意見がわからない」と、花角県知事は「市町村長と懇談をする。公聴会を開く。県民意識調査を実施する。」との方針を出し、半年にわたって実行しました。しかし、これらの意見聴取は、終わってみれば、そのすべてが県民へのプロパガンダとして行われていました。

市町村長との面談は、マスコミにも非公開でした。公聴会についてはあらかじめ賛否を振り分け、結局、賛成と反対は2対1の比率になりました。県は、公述人の顔も名前も明らかにせず県ホームページのみでの公開を打ち

小木曾茂子 新潟県 県民ネットワーク



11月25日新潟で行なわれた人間の鎖。橋爪法一さんのイラストで、橋爪さんの許可を得て掲載

出しました。マスコミからの抗議もあり、数人は顔も名前も明らかにして口述しましたが、公開場面はほぼ真っ暗な前代未聞の公聴会でした。県民意識調査は、東電が作ったかと思える恣意的なアンケートでした。それでも60%の県民は「再稼働の準備は整っていない」と答えました。「東電が運転すること」については70%が心配と答えたのです。しかし、知事は「安全対策や防災対策をよく知れば理解が広がるから、しっかり広報すれば大丈夫」と再稼働を容認したのでした。どこから見ても県民の納得は得られていない状況で、再稼働は強行されたのです。

「国策」の前では、地方自治はこうにないがしろにされるのだと、多くの県民は実感しました。しかし、まだまだあきらめません。5月の県知事選で花角知事を交代させること、これが今の私たちの目標です。

※お詫び

原発やめようニュースNO.55の2ページに掲載する美浜町でのデモの写真を印刷入稿過程のミスで削ってしまいました。貴重な写真のご提供に感謝するとともにお詫びを兼ねて、右記に掲載させていただきます。

2025年11月10日
「原発新設を許すな！」美浜緊急集会後の町内デモ



原発やめようニュース 反原発自治体議員・市民連盟

NO. 56 2026年3月

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行（岩内町議会議員）
福土敬子（元東京都議会議員）
武笠紀子（元松戸市議会議員）
野口英一郎（鹿児島市議会議員）

〒168-0072
東京都杉並区高井戸東3-36-14-301
TEL/FAX 03-3317-0356
郵便振替 00110-7-449067

浜岡原発で「耐震設計データの捏造、改ざん」発覚 電力事業者任せの審査体制が根本原因

浜岡原発で中部電力が耐震データを捏造

1月5日、中部電力浜岡原発の再稼働に向けた安全審査で、「前代未聞」の不正が発覚しました。原発で予想される地震の揺れについて、中部電力がデータを都合良く操作し、小さく見積もっていたことが判明したのです。

1月7日第50回原子力規制委員会での報告によれば、2025年2月に浜岡原発で、「データ捏造」の情報提供があり、5月から原子力規制庁が中部電力と面談を始め、12月18日に会社内部の調査でも不正行為が確認されました。原子力規制委員会は1月7日、原発再稼働審査を白紙に戻すと表明しました。

南海トラフ震源域直上のデータを改ざん

浜岡原発の立地では、南海トラフ地震が近い将来発生する可能性が高く、政府の想定でも周辺で最大震度7が予想されています。規制委員会の地震学者・火山学者である山岡耕春委員は7日の定例会で、「研究不正に例えると、捏造または改ざんにあたる。特に浜岡は南海トラフ地震の震源域の直上で、地震動への関心が最も高い地域の一つ。中部電力は真摯に取り組んでいると信じていたが、非常に大きな失望を感じた」とのべています。

背景には規制委員会の対応に問題が

この問題の背景にあるのは、この間の規制委員会の対応です。データの捏造、改ざんについては、昨年2月の外部通報以降、12月

の中部電力の発表まで、規制委員会はこの情報を隠してきました。この隠蔽は、中部電力への忖度だけでなく、11月の新潟県知事の柏崎刈羽原発再稼働への判断や、12月の北海道知事の泊原発再稼働の判断への悪影響を考慮したためと考えられます。そもそも原発の稼働を巡る審査では、規制委自身がデータを収集・精査して、審査すべきところを、電力会社の作成した申請書に頼って審査をしてきました。規制委は、電力会社が提出したデータの元データを確認しておらず、データの捏造、改ざんを見抜けなかったのです。

他の電力会社でも同様の不祥事が頻発

規制委は、他の原発でも調査しなおすべきですが、今回の問題を中部電力1社の問題として終わらせようとしています。これまでも、2002年に発覚した東京電力の原発でのトラブル隠しも内部告発によるものでした。その後、中部電力、東北電力、日本原電でも原発のトラブル隠しが発覚しています。さらに、日本原電による敦賀原発2号機の地層データの改ざん、東京電力の柏崎刈羽原発でのテロ対策に関する秘密文書の不適切持ち出し、核物質防護態勢の不備など、枚挙にいとまがありません。これらは規制委による黙認の結果です。

国・規制庁には、電力事業者への厳しい監視を強め、事業者任せの審査体制の抜本的見直しを含めた再発防止策を求めます。

2. 15相談会「原発依存加速をゆるさない～運動拡大にむけて～」を開催して

老朽原発うごかすな！実行委員会 橋田秀美

老朽原発うごかすな！実行委員会は、「40年越えの危険な老朽原発の稼働を許してはならない！」との危機感から、関西、若狭をつなぐ大きな行動をと、2020年に結成されました。以後、私たちは果敢に闘いましたが、岸田政権下、「GX脱炭素電源法」成立、「原発の最大限活用」を主軸とする「第7次エネルギー基本計画」決定など、原発をめぐる情勢は大きく変わりました。

戦後最悪な高市政権は、今、原発依存を加速させています。私たちはこの局面を切り開くため、全国に呼びかけ、2月15日京都で、今後の運動の在り方、進め方、連帯と共同行動の在り方、実践の可能性を相談しました。

「2.15相談会」には、関西、福井、泊から川内の原発立地、核燃施設の地元である青森などから、対面およびZoomで94名もの参加がありました。自民単独2/3超えという衆議院選挙の結果への危機感の表れだと考えます。大半の地域から、運動が直面している共通の問題点が報告されました。主要メンバーや参加者の高齢化、減少、政治の反動化や、負け続ける原発裁判への消耗感で、運動が停滞、縮小しています。一方、そんな中、工夫を凝らした実践もあり、浜岡原発の耐震データ不正問題などを運動の好機と捉え、電力会社や

規制委員会への追及行動をとの前向きな提案もありました。

共通の課題である、老朽原発・再稼働、乾式貯蔵、原発新增設などは、再処理工場の稼働、むつ市の中間貯蔵施設供用を阻止する行動と連携して闘うことが求められます。即時実行可能な行動として、全国の運動の連帯、共闘、情報交換や呼びかけのためのネットワーク作り、具体的にはメーリングリストの作成が決定されました。

3時間を超えて、各地からの報告と、熱い討論が展開されました。今だからやらねばならない、運動の拡大に向けてのヒントが得られたと思います。

「6.7原発のない明日を！全国集会inおおさか」への参加を呼び掛けて閉会としました。6月は、かつてない規模の大集会にするために、皆さんのご参加、ご支援をお願いします。



..... 第92回原電本店抗議

欠陥工事の潮防堤で命は守れない！
原電を怒りの人間の鎖で包囲しよう！

◇3月11日(水)16:45～18:00

◇日本原電本店前

千台東区上野5-2-1

JR秋葉原駅徒歩5分・地下鉄銀座線
末広町駅4分

発言予定：大石光伸（東海第二差し止め訴訟原告団）

..... 第150回東電本店合同抗議

原発事故から15年東電は責任を取れ！
柏崎刈羽原発今すぐ止めろ！

◇3月11日(水)18:45～20:00

◇東京電力本店前

千代田区内幸町1-1-3

JR・地下鉄・新橋駅徒歩5分
地下鉄三田線内幸町徒歩3分

発言予定：鎌田慧（ルポライター）
鴨下美和（福島原発被害者訴訟）他

基礎の構造変更で規制庁の審査つづくが、無理はやめて廃炉に

茨城県元龍ヶ崎市長 披田信一郎

日本原電の「東海第二原発」は47年目を超えた「老朽原発」ですが、原子力專業会社の日本原電としては、虎の子の東海第二を何としても再稼働させなければと無理に無理を重ねています。今年1月9日、村松社長は「12月の予定は極めて厳しい」と、対策工事完成予定の事実上の再延期を示しました。

それは、工事関係者からの内部告発から明るみにでた、津波対策の要である海側前面部の取水口部に建設する「鋼製防護壁防潮堤」を支える地中基礎の欠陥工事が原因です。結局、この部分の構造変更となり規制庁の設工認の審査を受け直すこととなり、それが延々と続いていることによります。

そもそも、既設の取水口をそのままにしてその上部を4600トンもの鋼製の橋桁様の壁を支える地中基礎を作って支えるという設計自体に無理がある中で、出来てしまった連続地中壁を撤去して作り直すこともできないままに、外側に追加の鋼管杭製基礎を追加し、周囲の土壌をセメントと薬液で固めて強度を持たせるという「基礎構造の設計変更」は、規制庁の審査官に説明するためだけにすでに1年半もかかっています。このこと自体に東海第二の限界と、原電の技術力のなさが明らかになったというべきです。

それでも、規制庁・規制委としては「ダメ出しは出来ない」ままに、慎重にというか、ことが起きた際の責任を取らないで済むようにするためか、この間の審査は、公開の「審査会合」は6回なのに、その間に29回に及ぶ「ヒアリング」を行って、手取り足取り事業者の「正式な申請書」作りに手を貸してきているのです。

こんな計算だけでつじつまを合わせて、無理な設計と、施工の無理さを進めさせる、規制庁の審査にダメ出しを出させ、本番の大津波で検証させるような住民無視の再稼働対策を、つぶさなくてはならないと考えます。地盤が悪く、津波に弱く、人口密集地域への立地という東海第二に、「廃炉しかない！」と引導を渡すたたかいを進めています。



反原発自治体議員・市民連盟 第16回総会

高市政権は、原発の再稼働を急ぎさらに立替えや新增設へ、原発推進をいっそう強めています。福島原発事故直後に立ち上げた反原発自治体議員・市民連盟は、来る4月19日第16回総会を開催し、これに立ち向かう方針を相談します。全国からのご参加を呼びかけます。

日時：4月19日(日)午後2時～4時半
会場：東京都生活協同組合連合会館
JR中野駅南口下車中野通りを南に歩6分・丸の内線新中野駅歩8分

◎どなたでも参加できます。
会費：500円 / 連盟会員は無料